

## 鹿児島市コミュニティビジョン推進戦略会議第5回会議 会議概要

【開催日時】 平成24年7月13日(金)14時～16時

【場 所】 鹿児島市役所東別館9階特別中会議室

【出席者】

○委員：石田尾委員長、奥村委員、上池委員、北方委員、久保委員、花倉委員、清水委員、飛松委員、永山委員、春山委員、松田委員、持増委員、山崎委員、山本委員  
(欠席：黒江委員)

○事務局：下村市民局長、圖師市民部長、平田地域振興課長、枝元地域振興課主幹 ほか

【会次第】

(1)開会

(2)協議

①第4回会議について

②コミュニティビジョン推進計画の変更について

③モデル地域における取り組み状況について

④地域コミュニティ協議会の制度及びモデル地域への支援施策について

(3)その他

【会議の内容】(◎は委員長の発言、○は委員の発言、●は事務局等の発言)

(1)開会

下村市民局長よりあいさつ

(2)協議

委員長より開会あいさつ

①第4回会議概要について

第4回会議概要について事務局説明

○委員

・マンション管理組合と地域コミュニティ協議会との関係が出てくるが、マンションだけでなく、アパートも増えている。市内近郊で大手のアパート会社がたくさんアパートを作っている。管理会社に話を聞いてみたが、町内会に入ってくださいということは文書で行っていますとのことだった。それでは住民がどの町内会に入っているかわからない。アパートを建てる地域の町内会名と町内会長名まで調べて勸めてもらえば、ちょっとでも入るのではないかと聞いた。行政では地域振興課がそういう窓口になっているので、積極的に出向いてやってくださいよということであったが、この中にはそれがうたっていない。

○委員

・地域コミュニティ協議会を設立するにあたって、負担金を出さないところも出てくるが、いくつかの町内会が寄り集まって協議会を作ることなので、負担金を出さ

ないということが考えられるのか。

●事務局

- ・今後の考え方は、地域コミュニティ協議会については運営に係る経費として、2年間50万円で予算の範囲内で支出していくこととしている。これは立ち上げに係る経費であり、事務用品、広報、研修謝金などが対象である。
- ・運営に係る経費は、町内会がまとまって作っていくことになるので、町内会からのお金も寄せ集めて活動していくことも考えられる。市からの資金提供をしてもそれでも不足が出るということであれば、そういったことも考えてほしい。

○委員

- ・負担の件だが、90%の町内会が校区公民館に入っている。それぞれの町内会は校区公民館に負担金を支出している。さらに今後こういったコミュニティ協議会への負担が出てくると、反発が出るのではないかと。

●事務局

- ・校区公民館運営審議会との整合性については事務作業としても屋上屋を架すことにならないかという声もあったところである。
- ・所管の教育委員会とも十分調整を取りながら、具体的に調整をどう図っていくのかというのが大きな問題である。地域の実態を十分聞き、行政内部でも調整を取りながら、整理を進めてまいりたい。

○委員

- ・「1」の意見は、町内会が負担金を出さないということではなくて、町内会に入っていない商店街などが入ってきて、そちらにひっぱっていかれるのではないかと心配しているということである。町内会は負担金を出している。

◎委員長

- ・今のテーマは、第4回会議でいただいた意見を整理したものだが、「1」番については、次の資料4の中で再度出てくるので、その中で改めて議論をしていただきたいと思う。
- ・ここでは、前回の意見の確認ということによろしいでしょうか。

○委員

- ・異議なし

②コミュニティビジョン推進計画の変更について

コミュニティビジョン推進計画の変更について事務局説明

○委員

- ・2～3年検証期間とするとのことで、いい方法だと思うが、自主的に来年度に手をあげたらどうなるのか。

●事務局

- ・その点については、わが地区をモデルにしてほしいと手をあげたところもあると聞いている。新しい制度ができ、一定の効果があるとなると、広く参加したいという声も出てくると思う。市としては、予算の枠を勘案しながら、要望の度合いも踏まえて検討してまいりたいと考えている。
- ・予定として、拡大期には1年度に20地域ほどを考えているが、それ以上に設立する

場合、さらに検証期間中に手が挙がった地域については、検討してまいりたい。

○委員

- ・私たちの任期は2年間であるが、その後の検証はどうなるのか。

●事務局

- ・推進戦略会議の任期は2年間ということである。当然のことながら、24年度にモデル地域において協議会を立ち上げると、その課題はどうか、地域からどういった意見があったかといったようなことを推進戦略会議に報告することになる。
- ・任期は2年だが、再任ということもある。ぜひご参加いただきたいと考えている。推進戦略会議は一定期間設置継続していきたい。今後の状況等も踏まえ、どの時期までとは言えないが、軌道にのって、さらにこれを活性化するために様々なご意見を地域にフィードバックできるような組織として考えていきたい。

○委員

- ・コミュニティの問題は期限で図れるものではない。戦略会議で一度結論づけないと何もかもが中途半端のまま、進んでいくのではないか。

◎委員長

- ・この推進戦略会議はこの新しい仕組み、新しい自治組織の在り方を再生して検討していくというのが基本にあったはずである。
- ・その中で現状がどうなっているのか、町内会、校区公民館などの確認をしている。先ほど出てきたがマンション等の管理組合などのいろいろな形態がでてきて、そこに入っていない住民に地域づくりに参加してもらうために知恵を出そうということで私は確認している。
- ・同時に任期の話が出てきたが、推進戦略会議が方向性を出すということが大切なことで、実効性は次のプロジェクトだと思っている。この2年間では方向性を出すということが大切だと思う。
- ・行政では財政の手当てなどの問題を、わたしたちは住民サイドから、どのような方向性が望ましいのかというのを提言していくというのがある。任期の中で最大限の努力をして進めて行くべきだと思う。
- ・先ほど出た話は非常に大事だが、われわれの任期とこれが成功するかどうか判断するまでは、かなり時間がかかるので、我々は方向性をきちんと出していくと。あとの検証については、次期プロジェクトで検証していただくというのがよいのではないかと思う。

○委員

- ・今の議論は総合計画でも言えることだと思う。総合計画は10年単位で作っていて、市長の任期は4年なので、市長が変わったら変わることもあるのに、長期に計画を作っているのかという議論がある。先ほどの委員の言うことは正しいと思うが、鹿児島市の場合、一つの方針として地域コミュニティの再生を進めると言っているのだから、それを信じてこれを受け入れてもよいのではないかと思う。

◎委員長

- ・今提案をいただいた件については、事務局でも検討していただくということで、今後の進め方については、2～3年の検証期間において、今後の進捗具合、住民の理解な

ど、どのように相乗効果を出していくのかということ再度検討していくべきと考える。

- ・システムを動かす前には、こういうやり方をやっていきたいということの確認をしながら、モデル地域を選定してそれをやっていくということであると思う。
- ・これが市全体に広がるためには相当な時間がかかるということを想定して委員会を立ち上げているのでそれを前提に進めていきたい。

#### ○委員

- ・検証期間を取ることは必要だと思う。その中で充分検討して、それを全市域に浸透を図って行く手だてをもう少し、市民全体にPRすべきではないか。
- ・校区公民館運営審議会は、まちづくりについて話し合い実践する場ではない。その小学校区内の児童の家庭教育の分野を十分支援していくということであると思う。真にまちづくりに取り組んでいる町内会長、NPO団体等から考えれば何かそこに物足りない気持ちがあると思う。そういったことを、検証期間中に払拭していかなければならないと思う。

#### ◎委員長

- ・資料3のモデル地域における取り組み状況が関連している。次のモデル地域における取り組み状況を説明していただいたうえで改めて審議をお願いしたいがよろしいか。

#### ○異議なし

### ③モデル地域における取り組み状況について

モデル地域における取り組み状況について事務局説明

#### ○委員

- ・谷山地区の校区公民館運営審議会の役員レベルとあるが、大体どこも委員は20人である。20人出席した中で説明したのか。それとも総務部門の人だけ集まったところで説明をしたのか。

#### ●事務局

- ・4月にあいさつに伺ったが、その時に集まったのはこの校区公民館運営審議会の方々であった。そのときには、「新たなものができる負担増になるのではないか」「負担金の問題や役員をさらに兼ねることになり負担感が増すのではないか」というご発言があり、方向性を示すよう言われております。持ち帰り関係課と協議をさせていただきたいということで、協議は進めているが、最終的にどういう形になるのかということをお示しできない状況がずっと続いてきたが、近く伺い、設置の年は現状の組織、新しい組織が2重に存在するが、25年度は一本化できるように整理したいと話をしたいと思っているところである。

#### ○委員

- ・一本化というと、校区公民館運営審議会と地域コミュニティ協議会ということであるか。

#### ●事務局

- ・当初、コミュニティビジョンにあった考え方は、現状の組織はそのまま生かすということであった。ところが、校区公民館運営審議会には町内会が集まっているというこ

とがあり、話を聞けば聞くほど、似ている組織であるということとなった。

- ・地域コミュニティ協議会の部会で、これまで校区公民館運営審議会がしてきた地域の成人教育、青少年健全育成など、活動を推進していくことができるのではないかといいこと。また、拠点施設は、校区公民館で、そこに事務局職員を置くということで協議を進めている。
- ・教育委員会からの支援、経費的なもの、助言がなくなるということではなく、形を変えてやっていくということになると考えている。これから設置をしていく中で、79できていく中で完全に整理されていくと思う。当分の間は検証期間であり、こういった手法が一番いいのかというのを検証し、地域の方々から意見を聞き、内部の調整を図りたいと考えている。

○委員

- ・できるならば一本化していただきたい。

○委員

- ・2～3年の間はいいが、その後20地域ずつ立ち上がり、一本化された同じような活動がされるということか。地域性はどうなるのか。

●事務局

- ・今、申し上げたのは校区公民館運営審議会と今後設置を進める地域コミュニティ協議会をどうするのかという話である。これについては、制度上できるだけ一本化することである。地域コミュニティの活動は地域の特性といったものを、地域の方々が自ら考えていただく。本来のビジョンの考え方である。これに変更は全くない。地域の資源、宝をどう生かすのか。そこに根差したNPOの活動の方々との連携をどうとっていくのか。地域の方々が、わが地域にはこういったものがある、こういった形で活性化する、ということをどんどん出していただきたい。それを地域の活性化に生かしていただきたいと考えている。

○委員

- ・新しいコミュニティ協議会は、現在地域活動に参加していない地域住民もやっていこうということではないか。今の校区公民館運営審議会の中でそれを拾っていいのか。
- ・校区公民館運営審議会をそのまま地域コミュニティ協議会へスライドするということではないと思う。環境に対しても福祉に対してもそういうのを全部ひっくるめて、コミュニティ協議会にしていくというのではないのか。
- ・わたしたちの戦略会議の中で、コミュニティ協議会は「どうあるべきで、どうしていったらいいのか」ということもう少し詰めていかなければならないと思う。いまモデル地域がどうのこうのということではないのではないかと思うがいかがか。
- ・新しいまちづくりやコミュニティをどう形成していくのかについて、私たちがもう少し考えて、意見として新しいところに生かしていただき、それを、「どうなるからその後どうしていく」というのがベストだと思うのだが。

○委員

- ・今言われたように、箱を作って、その中でどうにかしていくということではなくて、皆でやっていくということが大切ではないか。今すでに、やっているところもある。そこに新しい箱をかぶせてしまうというのはいかがか。

- ・将来的には一本になるというのは地域の意思だと思う。そういうような方向付けというものが本当のコミュニティビジョンというのではないのかと思って参画させていただいている。もう少しそれぞれの組織が動けるやり方と、現状をしっかりと据えていく必要があるのではないか。

○委員

- ・福祉館との関係はどうなるのか。

●事務局

- ・地域には、小さな単位でいうと町内会の集会所、小学校区に校区公民館、中学校区に地域福祉館、さらに広い地域に地域公民館があり、これは条例で設置されている公民館であり、それぞれの拠点施設となるものである。
- ・私たちはモデル的なものも含めて、小学校区を一つの単位と考えているので、小学校区の拠点施設で活動していただきたい。地域によっては自分たちで設置した施設を使いたい、公の施設であればその施設を貸して欲しいということであれば、関係課との調整をしたい。地域の人たちがどういったことを望んでいるのか。どうあれば地域の活動が活発になっていくのかということを考えていきたい。

○委員

- ・モデル地区は、B校区でいえば町内会活動が非常に活発である。踊り、高齢者サロン活動、交通事故ゼロ運動、一人世帯の家庭訪問など、細かく活発にやっている。そこが自然とコミュニティ組織になっていくのは必然的な流れだと思う。
- ・町内会活動をまず活発にやっていく、そして地域住民の信頼を得るということが大事だと思う。ただ、組織、組織ということではなく、地域活動をどのようにやり、地域の人たちから立派にやっていると思われることが必要である。
- ・モデルにあがってきた地域はどこも町内会活動が活発なところだ。町内会の人たちが本当に真剣にやっている。そのような活動をやっているところは違うとつくづく感じた。

○委員

- ・モデル地区を選定する時に話を聞いたが、各町内会の活動は同じ校区にあってもそれぞれ異なる。各町内会はそれぞれ特色を持って活動をしてきている。これを一緒になってやっていくとなると難しい問題はあると思うが、それがうまくいくと最高にいいと思うが。
- ・町内会だけでなく校区のあいご会も立派にやっている。それぞれが一生懸命やっている。それを協議会の名の下にまとめたまちづくりをしようということだと思うのだが。モデル地域の方々が引き受けられて苦勞されるのではないかと思う。
- ・やったけれども2～3年前と同じだったということにならないかと懸念がある。この戦略会議で検討した内容をモデル地域でやってもらい、それを市域全体に広めるときに生かしていけばうまくいくのではないかと思っている。

○委員

- ・モデル地域においては、25年度までに二重構想を一本化するということであるが、これまでと似たような組織を作りたいのかと思った。それぞれ校区公民館という枠の中に、校区のあらゆるコミュニティが参加すると、リーダーシップを発揮するコミュ

ニティ組織が出てくるだろう。そのコミュニティ組織を中心に進めて行く中で予想されるのは3地域が全く異なった組織づくりをしていく可能性がある。

- ・校区公民館という枠の中に入れてしまった場合、その特色を消してしまったり、お互いが干渉しあって、お互いを潰してしまったりが予想される。
- ・市の取り組み方として、コミュニティの組織のイメージは一元化というか、3つの地域最終的には同じような組織をつくってもらいたいというイメージなのか。

#### ●事務局

- ・19・20年に地域力活性化について、どのような地域コミュニティのあり方がよいのか、それに対する行政の支援はどうあるべきか、議論をさせていただいている。
- ・その中で、小学校区を大きなコミュニティとして考えていくことが必要ではないかという結論が出ている。現在我々はそれに基づきすすめている。最終的に地域がどうあるべきかは示唆はさせていただくが、地域の方々が「こうあるべき」「こうしてほしい」というものがあれば、多少違うものができることもあると考えている。これまで、町内会に対しいろいろな活動をしてくださいとお願いしてきているが、それは、いくらかの補助をしますということをやっている。今の町内会活動はどれも似通ってしまっているという思いがある。地域にあるものを吸収した独特の様々な活動をやっていただきたい。
- ・一例として、部会の設置の仕方によって、そこでの活動の仕方、地域力の差が出てくると思う。現在の考え方はおおむね、こういったフレームを使っただきたいということを示している。実際の運営の中ではうまく融合していくように支援してまいりたい。

#### ○委員

- ・今のフレームの中で考えると結果として、同じにならないかと思った。既存の部分で強化するべきところ、てこ入れをすべきところなど各地域にあると思うので、地域の特色を生かすようなフレームを作っていかなければならない。この3つのモデル地域で同じような形とするのではなく、できれば3つの地域で違う結論ができるように、事務局の方で進めて検討していく必要があるのではないか。

#### ○委員

- ・地域連携コーディネーターはどういう人か。どういう指導をするのか。

#### ●事務局

- ・コーディネーターは、この4月から設置している。教育者だった方になっていただいている。地域のコミュニティづくりで考えると、あいご会、小中学校活動、子供たちが参加することが大切になっていく。
- ・また、校区公民館運営審議会といった中でも青少年健全育成やコミュニティに関わっているのも、学校関係の方、行政と連携ができる方、資料作りや事務手続きも苦にならない方、会議を進めたりすることができる方を、今後地域数に応じて一定割合で雇用していきたい。今現在のコーディネーターも、これまで地域公民館に勤務し、学校現場のことも詳しい、地域のことについてもご承知である。今後もこういった方々を集めて広く配置していきたい。

#### ○委員

・現在何人いるのか

●事務局

・現在1人である。

○委員

・今コーディネーター（学校支援ボランティアコーディネーター）が校区に入ってきているが、それは生涯学習課の観点からである。地域社会の望んでいることについては疎い。そういう方がコーディネーターになったら偏る。多種多様なことに対応できるようなコーディネーターには、教育出身者だけに限らないようにしなければならない。

◎委員長

・皆さんは、画一化されたり平準化されたりということを懸念されているが、システムとしては同じでないともずいと思ふ。その中の活動で、地域の伝統や文化や関わる人の意識、これまでの経験蓄積を生かすことが大切である。

・既存の組織で意思決定をしてこれまで進めてきているが、そこに含まれない人たちが、いるという参加の問題がある。つまり、今まで網にかかっている住民に地域づくりに総参加してもらうにはどうすればよいかということがある。もう1点は参画である。参画は意思決定のことを言うが、参画の意思決定を新たな協議会の中でいかに効果的に将来の方向性として結び付けていくかということ。もう一点が、効果測定である。その組織の人しか分からなかったことを市民が共有することになり、その成果について地域コミュニティ協議会は求めるべきではないか。今回、2年近く話をしている、この場にいるから各地域の問題点や意識についてだいたい分かるが、関わっていないと自分の活動以外はほとんど分からない。地域づくり活動の成果をどういうふうに、測定・評価して、発展させていくかが次世代にもつながることである。その点を含めてこのコミュニティ協議会ではチェックをしていくべきではないかと思っている。

・参加と参画と、成果・効果測定を念頭におきながら、事業をすすめていくということである。

・既存の組織が、同じになるのではないかとみなさん懸念しているが、器が変わると人の意識もかわってくる。そこにどのようなメニューを盛り込むかに知恵を絞らないといけない作業になってくると思う。

・旧鹿児島市は、小学校の中に公民館を持つという全国に例を見ない新しい取り組みを行ってきている。こういった取り組みは一朝一夕にできるわけではなく、鹿児島市は財産としてそれを持っている訳である。それをさらに、生かしていくための手立てとして組織を考えていくことが大切だ。

・生涯学習という言葉を使い始めて久しくなるが、地域のビジョンに生涯学習は影響を受けるものであり、地域ビジョンとの連携は大事だと思う。人の問題、地域の中で生活している人が地域ビジョンと個人の人生設計とどうつなげていくかというメニューが作られているかということもきちんと検証しなければならない。これからの社会は成熟した社会になっていく。そうすると要求度はずっと上がっていく。

・例えば生涯教育でも、毎年ビギナーと中級程度の講座しかしらないという生涯教育は市民からスポイルされていく。レベルが上がっているのに、その要求に対応できていないからだ。生涯学習もずっと成長していくから、わたしたちの組織もいま産声をあげ



ようかというところであるが、時間をかけて成長していく組織にしていくべきだと思っている。

- ・最初から完成された形を求めない方がよいのではないか。推進戦略会議としては、方向性をきちんと出してそこに向けて住民が総参加できるような地域づくりの方向性を出していければと思っている。この委員会はそういう意義があると思っている。組織面、予算との関連でこの話が出ているので、まずそこまで聞いてもう一度意見を聞きたい。
- ・次のテーマ、地域コミュニティ協議会の制度および支援策について聞いて進めて行きたいと思うがいかがか。

○委員

- ・異議なし

④地域コミュニティ協議会の制度及びモデル地域への支援施策について

地域コミュニティ協議会の制度及びモデル地域への支援施策について事務局説明

○委員

- ・設立要件②についてだが、鹿児島市は、町内会連絡会や連絡協議会といったところの一つも出ていない。私は市の町内会連合会の役員をしていて、毎年市長に要望をしている。現在120町内会が連合会に加入している。基本になるのは町内会であり、わたしの校区は町内会連合会も作り、いろいろな活動もしている。町内会の8割と書いておきながら、町内会連合会は書いていない。これがおかしいと思う。
- ・負担金の問題も出たが負担金を出すのは町内会であり、その他の団体からは出ない。だからこの際、町内会連合会も書いてほしい。

●事務局

- ・本市では、町内会を単位として助成をしている。連合会はその地域の更に多くのまとまりというところで結成されていると思うが、こちらには出ていない。私どもが目指しているコミュニティ協議会を設置する中で、協力体制であるとか、入っていただければと思っている。
- ・将来的にこのコミュニティ協議会ができたからといって、個々の補助を整理するとかやめてしまうということではない。いくつかの項目は単一の町内会でやっていたことをコミュニティ協議会で取り組みたいということもでてくるだろうから、その場合は、交付のやり方について一括で交付できるものについては協議会に交付していこうと考えている。
- ・今現在、将来的に連絡会に対しての支援というのは考えていない。コミュニティ協議会を運営する中で、うまく入っていただいて、協力体制を整えてほしいと思っている。

○委員

- ・町内会連絡会に代わって出てくるのが衛生連である。町内会の一つの組織である衛生部がこの会に入っているのに、この親である町内会が全く出てこない。そこを生かさなければ鹿児島市のいろいろなことはうまくいかないのではないか。
- ・中核市の中で町内会加入率が最低で59%である。今後活動していくためには、中心となるのが町内会であるので、町内会の連絡会を中心にやっていただきたいと思う。

○委員

・小学校区内の町内会が8割以上参加するという文言は問題だ。全部が入らなければならぬ。

○委員

・何らかの理由で参加できないところが校区にあるのか。

○委員

・校区公民館運営審議会はみんな入っているのか。審議会の中には町内会長が入っているのか。

○委員

・町内会連絡会の会長がはいっているところもある。

○委員

・町内会の全部は入っていないところもある。

●事務局

・もちろん町内会には100%参加していただきたい。しかし、町内会は合議制なので、何らかの事情で、ある町内会がコミュニティ協議会に入ることができないことがあった際に、その地域では地域コミュニティ協議会で設立できないのかということになってしまう。それは不幸な結果になってしまう。

・町内会は801あって、様々な考えの会長がいて、役員レベルでも様々な合議がなされる。救済するうえで8割以上としている。もちろん100%参加してほしいというのが率直な意見である。

○委員

・書いていることが分かりにくい。2の次に掲げる団体のうちア・イが賛成でそれ以下が反対である場合はどうなるのか。

●事務局

・相当数が参加していることと考えている。ある団体で合議の中で加入しないということとをされると、できれば入っていただきたいが、コミュニティ協議会自体が結成できないということになるので、まずは結成をしていただいて、活動を進めて行く中で参加を呼び掛けるというようにしていただきたい。

・事例としてア〜クを示している。その他の団体は広く参加を募っていただき、協力体制を作っていただきたい。

○委員

・これを読んだ人がア〜クの賛成がないと設立できないのかなと思うのではないか。もうすこし書き方がどうにかならないのか。

◎委員長

・設立要件で、数値目標を出されるところと、下のように組織名だけを出されるのとは、トーンが違って見えるかもしれない。

○委員

・こういう書き方であると、自分に関係ないと思うのではないか。

○委員

・校区公民館運営審議会にはどうしても定数があって、広く参加を促せない部分がある。

社会福祉協議会は福祉に関することを網羅する組織である。地域コミュニティを推進していく中で、かかわってほしい団体、関わらなければならない団体を、もう少し例をあげてみてはどうか。

- ・地域を検証する機会になると思うので、そういうところを掲げていただきたい。どこの地域になげかけるのか、コミュニティ協議会イコール校区公民館運営審議会ということではないと思うので、3校区を取り組むうえで、社会福祉協議会など地域の中でとても大切な団体もあるので、そういうところも含めて組織を形成していくことが大切ではないか。

#### ●事務局

- ・コミュニティ協議会が市に登録をするときに、構成団体が、どういう団体でなければならないという要件である。委員が言われたように地域にある全ての団体の相当数が参加していることと一行でもよいが、分かりにくいということもあるので、地域の地縁団体として基本である町内会を、第1号として、町内会の8割が要件となる。2つ目が、鹿児島市としてア〜クまで、校区で活動する組織の相当数、ほぼ全ての組織がここにある団体が参加していることが必要。さらに、第3号の小学校区にある様々な法人、個人、小学校区のエリアにあるような法人も参加していただくようなことを設立要件としている。
- ・C校区では、現在40の組織と個人が参加しているとのことだった。これまでは地域とつながりが薄かった組織もたくさん加入し、先日の会議には若い人も女性もたくさんいらっしやって、これだけ集まって設立できるのか感動した。オール地域のコミュニティ協議会が立ち上がっていくと期待している。
- ・こちらは設立要件として、限定列举したものをご理解いただければと思う。

#### ○委員

- ・町内会が減少している、市としてはどうしても町内会を育成、発展させないといけないという、そういう努力はあったのか。弱々しく8割ということではいけない。

#### ●事務局

- ・これまで町内会に対しては、活動に対する補助、加入促進に対する助成、町内会が設置する集会施設に対する補助、様々な施策で支援をしている。
- ・ただ、過去5年程度の、市域の世帯数と加入世帯数を比較していくと、人口の増加と比較すると世帯数が増えている、世帯分離をするとかそういったことが多い。結果として分母が大きくなっているということも考えられる。
- ・各町内会においても加入促進の活動をされているし、私ども、マグネットステッカーで加入を呼びかけたり、各町内会で掲示板やのぼり旗を作る経費についても助成をしている。
- ・地域に居住される方々の意識をどう変えていくのかとなると、何回も何回も「町内会活動に参加しましょう」「こういった活動をしているから協力してください」言い続けなければならないと思う。
- ・町内会への加入は強制にすべきだというご意見もある。しかし、それはまたいかななものかと思う。一方では、町内会活動に参加するメリットは何かと問われる方もいる。町内会活動に入るのはメリットのあるなしではない。その地域で暮らす以上はその地

- 域の方々と協力体制を築いていかなければならないのに、その意識が根付いていない。
- ・繰り返し、繰り返し加入を呼びかけなければならないと思う。各町内会がそういった活動をするときには支援をしていきたい。その点をご理解いただきたい。

◎委員長

- ・組織率の60%は決して低くない。むしろ生かし方だとおもう。しかし、目標となる数値が出てくると、それに対して前年度比下がってきているということである。
- ・事務局からあったように世帯数は減らない。むしろ増加している。シングルが非常に多い。同じ敷地の中で、分家して子供世帯と分けたり、世帯は別にしても同居しているとかがある。一度統計の取り方を検証してもいいのではないか。
- ・これまでどういう数値の動きをしているかを具体的に検証してもよいのではないか。世帯数と町内会の参加率をパーセントは地区によって違うと思う。我々は、市全体で話をしているが、合併する前の状況や合併後、直近の数字の動きをわれわれもデータで持っている、地域の状態を検証する資料の作成を検討していただきたい。

●事務局

- ・資料としては、各支所エリア、世帯数等については把握している。支所単位での加入率は出せる。小学校区であるとその地域の加入世帯数については、把握が困難である。今年の現況調査の際に、エリア内にある世帯数は何世帯で、そのうち何世帯が加入しているかという問いかけをしている。どの町内会も加入世帯は把握しているが、町内会エリアの中に何世帯の方がいらっしゃるのかは、回答が思わしくなかった。地図上ではっきりと町内会はここまでとなっている訳ではなく、飛び地があったり、空白地域があったり、町内会ごとに世帯数を把握するというのは非常に困難である。支所ごとの資料は、準備をさせていただきたいと思う。

○委員

- ・国勢調査の情報について各支所へは情報のフィードバックはないのか。

●事務局

- ・もちろん国勢調査に出てくる数字は各支所でも把握している。支所ごとに世帯数、町内会の数と加入世帯は出る。小学校区になると、町内会が小学校区をまたがっているところもある。狭い地域での情報提供は難しい。

○委員

- ・ポスティング業者は町名ごとに詳しく分かるはずだ。

○委員

- ・お金を払って情報としてもらう方法もある。

◎委員長

- ・数字の出し方、それが効果測定にどうつながるかというところだ。支所管内のデータ、ポスティング業者のデータがある。個人情報関係で我々がデータをとるとするのは難しいと思う。データの出し方にはどういう方式があるかということを検討してはどうか。

○委員

- ・市議会ではそういうことは出ないのか。

●事務局

- ・市議会では市域でどうか。支所管内でどうかという議論はある。それでお示ししている。それ以上のものは、先ほど来申し上げているが、把握が困難であることと説明し、一定のご理解を得ているところである。

○委員

- ・わたしは議員もたくさん知っている。議会のなかではあまり話題にならないというのは取り組む姿勢・関心が逆の方を向いているのではないか。

●事務局

- ・本会議の代表・個人質疑や委員会質疑の中でも町内会活動の状況、加入率の問題は折にふれ出る。そういった中で先ほど来申し上げているようにご説明する。議員さんにも多くの町内会の役をされている方も多し。加入率を上げる方向については、悩んでおられるようだ。市域ではマンションやアパート、そういったところの加入がなかなかすすまない。新居を構えると新しい人が増えると分母が増えるが、加入者が増えないので加入率が下がっている。マンションは、扉も開けてもらえないこともある。
- ・市民課の窓口で異動届をするときに町内会の名前をお知らせして、町内会に入ってくださいという呼びかけのためのクリアファイルを作成しているほか、電車・バスで加入呼びかけのお知らせをしている。
- ・今後どういった効果がでるか分からないが、できるだけの手立てはしているところである。なんとか加入率を上げていきたいと考えている。みなさん方にもご協力いただきたい。

○委員

- ・転入者に対して、せめて町内会長の連絡先くらい教えてほしい。住所を聞いて町内会長を教えるくらいするべきだ。

●事務局

- ・町内会長にはいろいろな人がいる。町内会長の連絡先に関する問い合わせは、どういったことの問い合わせであるのか聞いた上で、町内会長に連絡をとる。問い合わせた人の連絡先も確認する。会長によっては自分の情報を教えることを嫌がる人もいる。目的を明示したうえで連絡先などを教えていただいているが、それ以外のことで使うと、個人情報に関係もあり取扱いが難しい。

○委員

- ・現況調査で、この資料は、新しく地域に入る人にお知らせする場合がありますと一言入れればいいのか。

○委員

- ・町内会長の名前を言う必要はない、それは個人情報である。町内会はどこだということだけでよい。

●事務局

- ・市民課窓口で町内会長の名前を教えるべきだということであったが、町内会エリアについての調査に協力いただけなかった町内会や、だぶっている地域、飛び地になっている地域もある。問い合わせをもらってからすぐに町内会を割り出せないこともあり、即時の情報提供ができないのが実情である。町内会に入る意思のある方には情報提供をしている。市民課窓口において即時に対応できないということである。ご理解いた

だきたい。

◎委員長

- ・一度話を整理したい。町内会の話に終始している。コミュニティ協議会の設立要件から派生した話であったが、この件についてどうかということである。表現方法も含め、委員からアイデアがあれば、事務局に再度調整をしてもらうが、このままでいいかどうか諮りたい。

○委員

- ・「その他」と入れるのはどうか。絶対要件でないことが分かるようにすればよいのではないか。

●事務局

- ・「その他」の団体については、第3号で規定している。

○委員

- ・「など」を入れたらどうか。

◎委員長

- ・事務局は書き方を工夫したら、メッセージが伝わりやすいのではないか。この原案の項目分けで、例としてのア〜クまでの書き方が限定的にとらえられるのではないかということが出た。後は事務局にお任せしたらいかがか。

○委員

- ・鹿児島市衛生組織連合会は校区の団体ではない。大きな団体が校区に入ってくるということになる。

●事務局

- ・校区単位で活動する組織、町内会ごとに活動する組織、校区単位では組織がない組織などある。衛生組織連合会は、全体の会議しかなく、校区理事という形で扱いはある。地域性もあるが、町内会長が理事となり、校区で一人、校区理事を決めて、その形で全体の理事会を編成されている。この組織はコミュニティ組織としては大きな団体であり、校区での団体しかないので、こういう形で掲載させていただいている。
- ・老人クラブは校区に1つのところ複数あるところ様々なので老人クラブという記載をさせていただいている。

○委員

- ・では、「小学校区内の」としたらどうか。

●事務局

- ・小学校区にある団体でなければならないということはないと考えている。校区外にあっても参加できる。
- ・実際C地域でも、喜入にある商工会が参加している。そうすることによってオール地域が達成できる。全ての組織が校区単位である訳ではなく、様々である。

◎委員長

- ・今までいただいた意見を精査して、もう一度次回示すということで事務局にお願いしたい。

○委員

- ・補助金の件だが、各協議会でのインセンティブを高めるために、活動を頑張っている

地域には補助金の額を増額するなど今後検討してはいかがか。また2年～3年おきに行政評価、政策評価を行って、どのくらいの額が必要なのか、見直しを行っていただきたい。

- ・柳谷の豊重会長と話をしたが、地域のためにビジネスをしている場合は、租税減免措置などを検討すべきだと強く主張している。補助金以外に税金の減免なども検討してもよいのではないか。

○委員

- ・法人化の問題も出てくる。

◎委員長

- ・町内会は法人化の問題は難しいところもあるのでそれも長期課題である。社会経済環境が変わってくると、少子化と高齢化は地域の大きな問題である。このままでは、若い世代も同じ路線を歩いていくので、かなり大きなテーマになっていくだろう。
- ・コミュニティはわれわれ成人社会だけの問題だけではなく、青少年にも非常に深く関わっている。今回は協議会制度や支援策について諮っているところであるが、これについてはよろしいか。

○委員

- ・異議なし

### (3)その他

その他について事務局説明

○委員

- ・県内で先にコミュニティ協議会を立ち上げているところはあるのか。そういったところについてみんなで学習会などをしてはどうか。

○委員

- ・先進地があるのであれば行けばいい。

●事務局

- ・県内の他市町村の状況について、資料等があれば取り寄せてご紹介したい。呼んで話をしていただくということがあれば、もっといいかもしれないが、今後検討したい。

◎委員長

- ・薩摩川内市には地区コミュニティ協議会があり、公募型の提案で地域の活性化事業に地区コミュニティ協議会がかなり参加している。運営の補助金をもらっているのに、さらに別の補助金をもらうのかという議論があるが、自主的、効果的に取り組むということであれば、良いことではないかと思う。
- ・成熟した社会コミュニティのテーマとしていただきたい。地区コミュニティ協議会は他でも動いているので、委員の皆さんにご提供いただきたいと思う。